

# 琉球大学学術リポジトリ

[原著] 沖縄県2市の家族計画実態調査からみた少子化に関する研究

メタデータ	言語: 出版者: 琉球医学会 公開日: 2010-07-02 キーワード (Ja): キーワード (En): family planning, depopulation of children, total fertility rate, quality of couple s live's, reduced birthrate 作成者: 仲村, 美津枝, 儀間, 継子, 大嶺, ふじ子, 宮城, 万里子, 高江洲, なつ子, 島尻, 貞子, Nkamura, Mitue, Gima, Tugiko, Ohmine, Fujiko, Miyagi, Mariko, Takaesu, Natuko, Shimajiri, Sadako メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016147">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016147</a>

## 沖縄県 2 市の家族計画実態調査からみた少子化に関する研究

仲村美津枝<sup>1)</sup>, 儀間継子<sup>2)</sup>, 大嶺ふじ子<sup>2)</sup>, 宮城万里子<sup>2)</sup>, 高江洲なつ子<sup>1)</sup>, 島尻貞子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>琉球大学医学部保健学科小児看護学教室  
<sup>2)</sup>琉球大学医学部保健学科母性看護・助産学教室

(2002年12月18日受付, 2003年1月29日受理)

## Depopulation of children based on family planning research in two cities of Okinawa prefecture in Japan

Mitsue Nakamura<sup>1)</sup>, Tsugiko Gima<sup>1)</sup>, Fujiko Ohmine<sup>2)</sup>  
Mariko Miyagi<sup>2)</sup>, Natsuko Takaesu<sup>1)</sup> and Sadako Shimajiri<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>Department of Pediatric Nursing, <sup>2)</sup>Department of Maternal Nursing, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, University of the Ryukyus, Okinawa, Japan

### ABSTRACT

The purpose of this study was to investigate the reduced birthrate in Okinawa Prefecture and to provide guidance to young couples on family planning. Mothers attending infant physical examinations were surveyed about family planning practice and attitudes. A total of 1,165 participants (839 from Naha City and 326 from Urasoe City; average age of 30) were involved between December 2000 and March 2001. Results were compared with a 1988 survey in the same 2 cities in Okinawa and with the nationwide research by Mainichi Newspaper [25<sup>th</sup> Report on Family Planning in 2000]. The ideal number of children were higher (2.76 in 1988, 2.95 in 2000) although the the present number of children has decrease (1.88 in 1988, 1.86 in 2000). The survey showed certain changes in the mothers' perceptions : There is a higher acceptances of artificial abortion (2.7% in 1988, 16.0% in 2000), and in vitro fertilization (65.1% in 1988, 81.3% in 2000). However the actual rate of artificial abortion was not significantly different between the two years. In cases of pregnancy despite the use of contraceptives, the proportion of mothers who continued their pregnancy were significantly lower (82.8% in 1988, 77.9% in 2000). Okinawa still has the highest birthrate in Japan. However, this is decreasing for a number of reasons, including economic factors and the deterioration of the childcare and educational environment. Caregivers must assist the family through such traditional support as the local "yuimaru", where the people in the community share in child care, and through guided family planning to enhance the quality of couples' lives and to improve their well-being throughout the childbearing years. Care must also be extended to premarital, newly married and sterile couples, to ensure correct family planning and support happy family lives with children. *Ryukyu Med. J., 21(3,4) 151~159, 2002*

Key words: family planning, depopulation of children, total fertility rate, quality of couple's lives, reduced birthrate

### はじめに

国民衛生の動向<sup>1)</sup>によると, わが国における平成12年度の合計特殊出生率は1.36であり, 出生率の低下は今や

日本の将来を脅かすほど低下の一途をたどっている. 少子化をもたらす原因として, 上野<sup>2)</sup>は①初婚年齢の上昇, ②育児・教育費の高騰, ③住宅費の上昇, ④女性の高学歴化, ⑤女性の就労の増加, ⑥家族と子どもに対する意

識の変化について論じている。山田<sup>3)</sup>は「若い世代が出産に二の足を踏むのは子ども嫌いのせいではなく、むしろ子育てが要請する負担の大きさを予期するからである」と述べている。日本一の出生率を維持している沖縄県でも、少子化の影響を避けることは出来ず出生率は年々低下を示している。

総務省統計局<sup>4,5)</sup>によれば、全国の合計特殊出生率および人口千人あたりの出生率（以後出生率と記す）はそれぞれ1999年に1.34, 9.4, 2000年に1.36, 9.5であり、その低下は底を突いた観があるのに対し、沖縄県では1999年と2000年を比較した場合、出生率は12.8と変わらなかったが合計特殊出生率は1.79から1.78となっていた。今後、沖縄県の出生率がどのように変化していくのかを予測するには、育児に実際に関わっている母親や家族の子どもに対する意識がどのように変化しているかを調べるのが重要であると思われた。

島尻<sup>6)</sup>は、1988年に沖縄県の2都市である那覇市、浦添市において乳児健診に訪れた母親826人に対し、現在の子ども数、理想子ども数、避妊法、中絶の経験の有無等、いわゆる家族計画策定に関連する事項についての意識調査を行っている。その後、12年が経過したが、沖縄県における家族計画に関して調査した報告はみあたらない。

そこで今回、沖縄県の同2市地区に住む母親を対象に家族計画についてアンケート調査を実施し、子どもに対する意識を調べるとともに、家族計画への認識および実践上での問題点の有無を明らかにすることを試みた。また、1988年に行った調査結果と比較することで、12年の間に生じた家族計画に対する経時的な意識変化を知り、さらに、毎日新聞社が2000年に行った第25回全国家族計画調査<sup>7)</sup>の結果を参考にすることにより、今後の沖縄県の家族計画および少子化対策についての策定に資することを本研究の目的とした。

## 調査対象及び方法

### I 調査対象

調査対象は、アンケート調査に同意が得られ、かつ、有効回答のあった那覇市839人（那覇市の全出生数3,472人の24.2%で全受診者2,707人の31.0%）、浦添市326人（浦添市の全出生数1,675の19.5%で全受診者1531人の21.3%）の合計1,165人（全出生の22.6%、全受診者の27.5%）の母親であった。本調査における倫理的配慮として、乳児健診にきた母親に直接アンケート用紙を手渡して調査の意図を説明し、同意の得られた母親にのみ、その場で無記名で回答してもらい、封をして返してもらう方法を取った。

### II 調査方法

2000年12月から2001年3月（統計年度は2000年に含まれる）までの期間に那覇市と浦添市の乳児健診に訪

れた母親に対し、島尻<sup>6)</sup>の1988年の調査とほぼ同様の内容による自己記入式のアンケート調査を行った。なお、この調査期間は、2000年に出生した子どもが乳児健診を受ける時期であった。

人口301,032の那覇市は2000年度の出生数が3,472人で、沖縄県で最も人口および出生数の多い市であるが、出生率は11.6と沖縄県の10市の中では一番低かった。一方、人口102,734人の浦添市は出生数が1,675人で、沖縄県第2の都市である沖縄市に次いで人口、出生数ともに3番目であるが、出生率は16.6と沖縄一高い都市であった<sup>8)</sup>。

沖縄県2都市の経年的変化をみるために、1988年に同2市で乳児健診に訪れた16～45歳の母親826人（平均年齢29.6±4.7歳）へ対して、島尻<sup>6)</sup>が行った家族計画調査の結果との比較を行った。また対象年齢、サンプル抽出法に違いはあるが全国との比較を参考にするため、2000年4月に層別多段無作為抽出法で選ばれた全国250地点の未婚者を含む16歳から49歳までの女性を対象に行われた毎日新聞社人口問題調査会による第25回全国家族計画世論調査<sup>7)</sup>の有効回答者2549人から、既婚者1,668人（65.4%）平均年齢39.2歳の回答結果と比較した。これら既婚者のうち1485人（89.0%）が出産を経験していた。このように母集団の性質は異なるが、他に全国的に調査した報告がないため参考とした。アンケートの統計解析にあたっては、SPSS統計パッケージ・バージョン10を使用した。

## 結果

### I 対象者の背景

対象者の年齢分布は、17歳から44歳までで平均年齢は30.0±4.9歳であった。19歳未満の者が21人いた。1,165人中59人（5.1%）が離婚の経験があると回答した。未婚の母親が18人おり、その比率は1.5%であった。有職者は34.7%を占めていた。結婚時の年齢は16歳から42歳で、平均結婚年齢は25.8±4.0歳であった。夫の年齢は18歳から52歳と幅広く、平均年齢は32.3±5.9歳で10代の夫が7人いた。夫の平均結婚年齢は28.3±5.2歳であった。

### II 現存子ども数と理想子ども数

#### 1. 現存子ども数

表1に見られるように「子どもが1人だけ」の者は499人（42.8%）、「2人」371人（31.8%）、「3人」201人（17.3%）、「4人」49人（4.2%）、「5人以上」12人（1.0%）であり、その内訳は「5人」が7人「7人」が2人であった。現存子ども数の平均は1.86±0.9人で1988年の1.88人より0.02人減少していた。

#### 2. 理想子ども数

理想とする子ども数については、子どもがいながら「いない」と回答した者が2人（0.2%）おり「1人」

を理想とする者18人 (1.5%), 「2人」 267人 (22.9%), 「3人」 644人 (55.3%), 「4人」 164人 (14.1%), 「5人以上」 43人 (3.7%) であった。

理想とする子ども数の平均は2.95±0.9人となり、理想子ども数を1988年の調査データと今回調査のデータを平均値で比較してみると、1988年では2.76人であり2000年 (2.95人) のほうが0.19人多くなっていた (Table 1)。

### 3. もっと欲しい子どもの数

Table 2はあと何人の子どもが欲しいかを見たものである。全体では子どもを「欲しくない」と回答した者が282人 (24.2%), 「あと1人欲しい」と答えた者が489人 (42.0%) で最も多く、「あと2人」332人 (28.5%), 「あと3人」36人 (3.1%) であった。現存子ども数別に見て

みると、「欲しくない」と回答した割合は現存子ども数「1人」で3%, 「2人」27.1%, 「3人」59.7%, 「4人」71.4%と子ども数の多いほど欲しくないとする率は高くなっていった。また、現存子ども数「1人」の者の欲しい子ども数の平均は1.71人と一番多く、「2人」では1.24と「3人」で1.23人と現存子ども数の少ない者ほど欲しい子ども数は多くなっていた。

今いる子どもの他に、まだ欲しい子ども数の平均を求めると1.51人であり、これを現存子ども数の平均1.86人に足すと3.37となり、理想子ども数2.95より多い数値となった。

### 4. 子どもが欲しい理由と欲しくない理由

「子どもはいらない」とした282人及び無回答者除く

Table 1 Present number of children and ideal number of children parenthesis: %

Number of children	Present number of children		Ideal number of children	
	2 Cities of Okinawa 2000	2 Cities of Okinawa1988	2 Cities of Okinawa 2000	2 Cities of Okinawa 1988
0	—	—	2 (0.2)	0 (0.0)
1	499 (42.8)	363 (43.9)	18 (1.5)	20 (2.4)
2	371 (31.8)	261 (31.6)	267 (22.9)	213 (25.8)
3	201 (17.3)	151 (18.3)	644 (55.3)	444 (53.8)
4	49 (4.2)	43 (5.2)	164 (14.1)	112 (13.6)
5	12 (1.0)	7(0.8)	43 (3.7)	22 (2.7)
No answer	33 (2.8)	1(0.1)	27(2.3)	15 (1.8)
Total	1165 (99.9)	826 (99.9)	1165 (100.0)	826 (100.1)
Mean	1.86	1.88	2.95	2.76

Table 2 Present number of children and number of additional children desired parenthesis:%

Present number of children	Number further desired							Total	Mean of further desired children
	0	1	2	3	4	5	N.A		
1	15(3.0)	184(37.2)	263(52.9)	27(5.5)	3(0.6)	4(0.8)	2	499	1.71
2	98(27.1)	216(59.8)	41(10.3)	8(2.2)	0	2(0.6)	6	371	1.24
3	117(59.7)	63(32.1)	16(7.7)	1(0.5)	0	0	4	201	1.23
4	35(71.4)	13(26.5)	0	0	0	1(2.0)	0	49	1.29
5	9(90.0)	1(10.0)	0	0	0	0	0	10	1.00
7	2(100.0)	0	0	0	0	0	0	2	0
No answer	6	12	12	0	0	1	2	33	—
Total	282(24.2)	489(42.0)	332(28.5)	36(3.1)	3(0.3)	8(0.7)	14	1165	1.51

863人の母親の子どもが欲しい理由（2項目選択）をみると、「子どもの多い家庭は楽しい」521人（60.4%）で最も多く、つぎに「兄弟の数が少ないのは子どもにとって望ましくない」411人（47.6%）であった。「男の子が欲しい」または「女の子が欲しい」と性別により回答した者は合計で358人（41.5%）おり、「子どもが好きだから」243人（28.2%）と続いていた。

「もう子どもは欲しくない」とした282人から9人の無回答者を除く273人の子どもの欲しくない理由（2項目選択）は、「欲しいだけ産んだから」199人（72.8%）、「教育費などの費用がかかるから」156人（57.1%）、気苦労が多い35人（12.8%）、住宅が狭い32人（11.7%）であった。

### 5. 子どもを産み終えたい年齢

「子どもを産み終えたいと思う年齢」は35歳が最も多く291人（25%）が選択していた。次に30歳が194人（16.7%）で、40歳が102人（8.8%）の順となっており、産み終えたい年齢の平均は33.5歳であった。合計で見ると1165人の内885人（76.0%）が35歳までに産み終えたいと希望していた。そこで35歳以上の母親209人（17.9%）の現存子ども数の平均をしてみると $2.36 \pm 1.13$ 人となっていた。

前回調査では「産み終えたいと思う年齢」は30歳が最も多く37.2%を占め、子どもを産み終える時期が12年を経て年齢が移行していることをうかがわせた。また前回調査での35歳以上の109人（13.2%）の母親の現存子ども数は2.63人で今回調査より0.27人多くなっていた。

## III 家族計画と避妊

### 1. 家族計画の捉え方

「家族計画はどのようなものだと思いますか」の問いに、Fig. 1のごとく「子どもを欲しただけ欲しい時に産むこと」と回答した者は196人（16.8%）、「受胎調節（避妊）」588人（50.5%）、「産児制限」10.0%で、12年前の調査データのそれぞれ、26.8%、43.9%、14.6%と比べ危険率1%以下で有意な差がみられた（Pearson  $\chi^2=55.071$   $P<0.001$ ）。

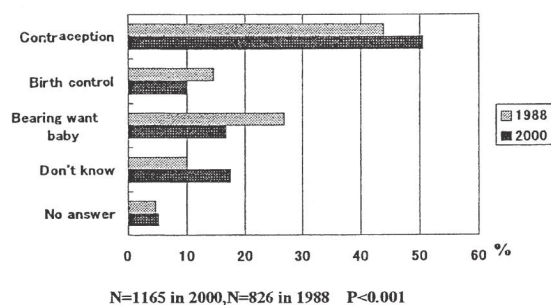


Fig. 1 Perception of "family planning" by choosing synonyms.

Table 3 Birth control methods, Okinawa and whole Japan in 2000

Birth control method	2 Cities of Okinawa %	Whole Japan %
Condom	79.0	75.3
Emission out of the vagina	—	26.6
BBT method	11.9	9.8
Ogino's method	4.5	6.5
Intrauterine device (IUD)	1.5	2.7
Pill	1.1	1.5
Bidet	0.7	0.4
Spermicide	0.5	0.8
Sterilization	0.4	5.3
Sterilization (Husband)	—	1.1
Female condom	0.3	—
Natural family planning	0.1	—

### 2. 避妊の実施状況と避妊を行う理由

避妊の実施状況をみると、「現在実施している」580人（49.8%）、「時々実施している」237人（20.3%）、「現在は実施してないが以前は実施していた」173人（14.8%）であった。142人（12.2%）は「一度も実施したことがない」と答えており、33人（2.8%）は無回答であった。

避妊の理由としては「今は欲しくない」が圧倒的に多く566人（48.6%）を占めていた。つぎに「もう子どもはいらない」が167人（14.3%）で、3番目は「経済的に苦しいから」が99人（8.5%）であった。

### 3. 避妊法の種類とその確実性

避妊の目的で使用されている主な避妊法（2項目選択）は「コンドーム」79.0%、「基礎体温法」11.9%、「オギノ式定期禁欲法」4.5%であった。「IUD (intrauterine device)」は1.5%で、近年発売された「女性用コンドーム」を使用しているものは0.3%だった。2000年の全国データ（毎日新聞社問題調査会、2000）<sup>7)</sup>と比べて、避妊法のほとんどが似た傾向にあったが「避妊手術」の比率のみが全国の5.3%に比べ沖縄は0.4%と少なかった（Table 3）。

行った避妊法の確実性については「確実である」と回答した者が401人あり、これは避妊を行ったことがある990人の40.5%にあたり、「大体確実である」414人（41.8%）で両者を合わせると約8割であった。「不確実である」21人（2.1%）で、「避妊に失敗した経験がある」と回答した者は18人（1.8%）で、その内訳は「コンドーム」17件、「オギノ式定期禁欲法」2件、「基礎体温法」1件、「洗浄法」1件、「避妊手術」1件の計22件であり同一人で複数回失敗していることが示唆された。

#### 4. 低用量ピルの使用希望

1999年（平成11年）6月にピルが認可され、9月に発売されてから1年以上経過していたが「ピルを使いたい」と回答したものは140人（12.0%）であった。「使いたくない」625人（53.6%）、「分からない」371人（31.8%）であった（Fig. 2）。

1988年の前回調査では「使いたい」17.3%、「使いたくない」55.4%、「分からない」25.2%であり、今回調査より使いたいとする者が多く、分からないと回答した者は少なく、両者間には有意差（ $\chi^2=17.591$ ,  $P<0.01$ ）が見られた。

#### 5. ピルを使いたくない理由

ピルを使いたくない625人のうち無回答者21人を除く604人の理由（2項目選択）としては、「低用量でも副

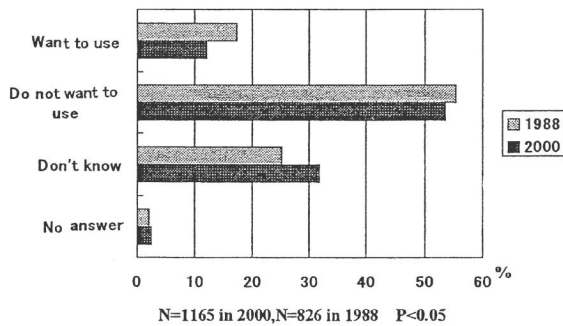


Fig. 2 Perception of use of the pill.

作用が心配」が385人（63.7%）、つぎに多かったのは「毎日服用の煩わしさ」で213人（35.3%）、続いて「効果が不安」175人（29.0%）、「すでにある避妊法で充分」142人（23.5%）の順であった。「医療機関に行く煩わしさ」、「費用」をあげた者も若干あった。

#### 6. 避妊に失敗した時の対処法

避妊に失敗した時の対処としては「子どもを産む」の項目を選択した者が907人（77.9%）、「分からない」165人（14.2%）、「人工妊娠中絶を受ける」18人（1.5%）

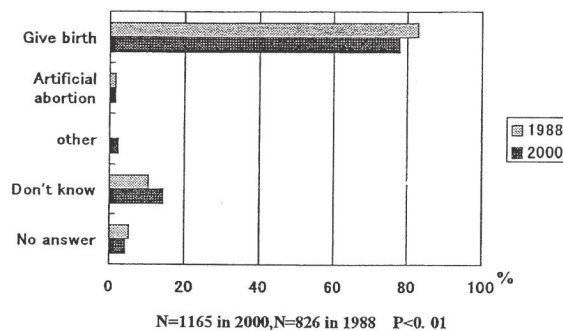


Fig. 3 Predicted action following an unplanned pregnancy.

その他2.2%、無回答4.2%であった。前回調査の1988年には「子どもを産む」とした者82.8%、「分からない」10.5%、「中絶を受ける」1.6%であり、子どもを産むとした比率は2000年度に減少しており、有意差（ $\chi^2=14.199$ ,  $P<0.005$ ）がみられた（Fig. 3）。

#### IV 人工妊娠中絶の経験の有無とその容認

##### 1. 人工妊娠中絶の経験の有無

沖縄県2市における今回の調査では「人工妊娠中絶の経験がある」者は191人（16.4%）であった。そのうち「1回だけ人工妊娠中絶を経験した」者は148人（12.7%）であった。「人工妊娠中絶経験2回」は35人（3.0%）で「3回以上」8人（0.7%）であった。無回答は28人（2.4%）であった。一方、「人工妊娠中絶をしたことがない」は946人（81.2%）であった。12年前の前回調査では、妊娠中絶経験者は120人（14.5%）、1回経験者95人（11.5%）、「2回」19人（2.3%）、「3回以上」6人（0.7%）で、中絶経験のない者706人（85.5%）であり、今回調査の方が中絶率は約2ポイント高く、中絶を経験したことの無い者も約4ポイント少なくなっていたが有意の差ではなかった。

##### 2. 人工妊娠中絶の容認

人工妊娠中絶そのものについては、Fig. 4に見られるように「認める」が186人（16.0%）、「条件付きで認める」が630人（54.1%）、「認めない」132人（11.3%）であった。1988年の調査においては「認める」2.7%、「条件付きで認める」69.2%、「認めない」13.6%であった。中絶を認める者は大幅に増加しており有意の差が見られた。（ $\chi^2=96.001$ ,  $P<0.001$ ）第25回全国家族計画調査<sup>7)</sup>においては「認める」23.0%、「条件付きで認める」59.9%、「認めない」13.6%であり、本調査結果とほぼ同様な傾向であった。

#### V 体外受精に対する意識

体外受精については、本調査において「良いこと」との回答者が50.2%と最も多く、つぎに「どちらかといえれば良いこと」31.1%で8割以上が容認していた。「良く

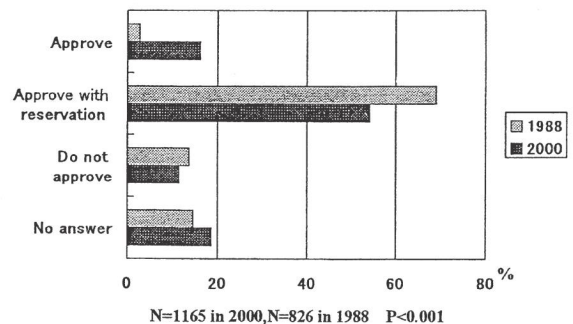


Fig. 4 Approval of artificial abortion.

ないこと」0.3%、「どちらかといえばよくないこと」1.9%で、両者をあわせても2.2%であり体外受精を否定する者は少なかった。

前回の調査結果において「良いこと」と回答している者は44.7%、「どちらかといえば良いこと」20.6%であり両者併せると約7割が容認していたが、「良くないこと」3.9%、「どちらかといえば良くないこと」8.8%で、両者をあわせて12.7%が体外受精に対して否定的であり「分からない」と答えた者も多かった。両者間には有意差 ( $\chi^2=114.994$   $P<0.001$ ) がみられた (Fig. 5)。

回答のあった母親のうち実際に不妊治療を受けた者は92人 (7.9%) おり、「ホルモン剤などの内服」36人、「腹腔鏡」9人、「人工授精」5人、「体外受精」4人、「複数治療の体験者」12人、その他9人、治療法の記入のない者が17人であった。

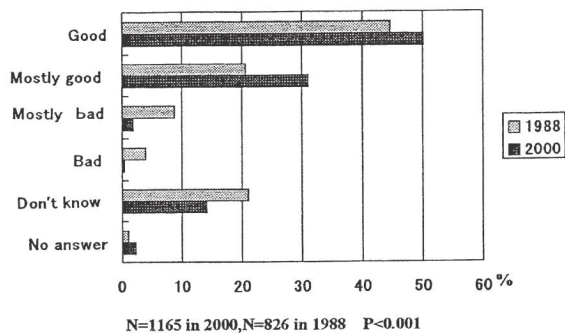


Fig. 5 Impression of in vitro fertilization.

## 考 察

### I. 沖縄県の出生動向の予測

日本一合計特殊出生率の高い沖縄県でもその比率は年々低下し、1998年1.83、1999年1.79、2000年は1.78であり、前年度より0.01ポイント低下している。全国の合計特殊出生率は1999年1.34だったのが、2000年では厚生労働省などの積極的な働きかけで1.36と0.02ポイント上昇した。このように沖縄県の合計特殊出生率は、全国平均が上昇に転じる可能性があるのに比べ依然として低下しており、次第に全国平均に近づくことが予想される。

長年にわたり出生率、年少人口割合日本一を保ちつづけている沖縄県も祖国復帰後、次第に都市化の影響を受け、幼い子どもと母親を見ると周囲の者が老若男女を問わずだれかれと声をかけ、母親を気遣ったり子どもの成長を共に喜び合うという風潮は薄れ、地域における子育て機能は低下してきている。少子化を防止するためには沖縄の「地域で子育て」、「ユイマール<sup>9)</sup> (民間活力による住民相互の助け合い)」といった伝統的な特徴を失わないよう地域での結びつきを保ち、深めていく必要がある。

### II. 理想子ども数と現存子ども数の推移

2000年の理想子ども数2.95人は1988年の2.76人に比べ0.19人増加していた。また設問を変えて、現在の子ども以外にもっと欲しい子どもの数を聞いてみると平均で1.51人であった。これは本調査の母親達は、理想子ども数以上にもっと子どもを産みたいという希望があることを示唆している。このもっと子どもを産みたいという意識は、「結婚しても子供はいらぬ」という風潮がある現代では、少子化対策の強みとなるであろう。こうした強みをいかに維持させ、実際の出産・子育てに結び付けられるかが、今後の少子化対策の手立てといえよう。

しかし現存子ども数は2000年が1.86人で1988年の1.88人と比べると0.02ポイント少なくなっていた。また子供を産み終えたいとする35歳以上の母親の現存子供数を見ると今調査2.36人、前調査2.63人であり0.27人少なくなっていた。このように12年前と比べ理想子ども数は増えもっと欲しい子ども数は増加していても、現存子ども数は減少しており、欲しいだけの子ども数をもっと安心して産める環境を整える必要性を感じた。

子どもが欲しくない理由として「欲しいだけ産んだから」のつぎに「子どもを育てるには費用がかかる」が2番目にあがっており、避妊の理由としても「経済的に苦しい」を約1割の母親が選択するなど、バブル崩壊後の経済問題は沖縄県においても少子化に影響を及ぼしていると思われる。失業率が全国一高く県民所得は全国一低いにもかかわらず、教育費は1ヵ月あたり4万8千円 (全国13位) と家計に占める教育費の割合の高い沖縄<sup>10)</sup>では、学習塾やコンピューターなどの高額教育器材による教育費の高騰に伴い、今後、益々出産を控えることも考えられる。

前回調査時点の1988年は、1970年代に人口増加が中国をはじめ世界中の問題となり、人口抑制の必要性や家族計画が啓蒙されていた時代から約20年が経過したところに相当し、人口抑制の効果が顕在化した年と言えよう。実際、1968年に当間<sup>11)</sup>が全琉から層化3段抽出法で822人の経産婦を調査した時の沖縄県の理想子ども数の平均は3.95人、現存子ども数は3.88人であった。その20年後の1988年にわれわれが行った2市の前回調査では理想子ども数が2.76人で、ほぼ子どもを産み終えたと考えられる35歳以上の109人の母親の現存子ども数は2.63人であった。その時に私達は高齢者の人口増加とは逆に年々減少する出生率に対して漠然とした危機感を述べてはいた。しかしながらその一方で、出生率の低下は一時的な現象として楽観的に考えていた。また「少子化」と言う言葉もまだ出現しておらず、ましてやその対策について言及する者はいなかった<sup>12)</sup>。どちらかと言えば急激な高齢化に目が奪われ、少子化に対する対策が遅れ、積極的な対策が打ち出されてこなかったことは否めない。

1989年の合計特殊出生率が1.57となり<sup>13)</sup>、「1.57ショック」として報道されはしたものの、まだそれほど深刻な

ものとしては受け止められていなかった。しかし年々出生率、合計特殊出生率は減少し、少子化は急速に社会問題となり、当時の厚生省も1994年エンゼルプランなどその対策を打ち出し出産が奨励されはじめた。1999年には新エンゼルプランが打ち出され「健やか親子21」として2010年度までの目標をかかげ、地方自治体、専門団体、ボランティア団体などの国民運動として展開されている。沖縄県2市における今回の調査で平均理想子ども数が0.19人増加したのはその影響によると考えられ、理想子ども数には少なからず国の政策が影響してくることが示唆された。しかし、今回調査と前回調査の現存子ども数にはほとんど差はないものの子どもを産みあげたと考えられる35歳以上の母親での現存子ども数は2.63人に対し2.36人であり明らかに減少している。30年前の人口抑制策から子どもを健やかに育てる「エンゼルプラン」へ政策が転換され、マスコミで騒がれる少子時代への危機感等から理想子ども数は増えたものの、実際は育児費や、教育費などの問題などから産めないという現実に至ったように思われる。博報堂による2002年のインターネットによる調査（博報堂ホームページ「産む産まない調査」参照）においても、産まない最大の理由は「経済的に不安だから（24.6%）」であり、もう一人産むために必要な条件整備として「経済面での負担の軽減」、「収入アップ」がそれぞれ60.2%、つぎに「保育サービスの低価格化」の55.2%が続いたと報告されている。

少子化の根本的解決は、子どもがいても生活費に困らないといった経済的基盤が確立していることが必要なのかもしれない。

### III. 避妊の実施状況及び知識に対する問題点

この調査では「避妊を実行したことがない」者が12.2%おり、「避妊が不確実」と回答した者も2.2%あり、ピルの避妊効果に誤った理解をしている者がいるなど家族計画の達成手段としての避妊方法の知識に問題点がみられた。ピルが解禁されてから調査時点で一年以上経過していたが、その使用率は12年前とほとんど変わらず、ピルの用量や形態が改良されたにもかかわらずその副作用に対する懸念はまだ残っているように思われた。また、子どもはもういらないと回答した者が276人（24.8%）いたにもかかわらず、最も確実な永久避妊である避妊手術に対しては抵抗があるようである。Lethbridge<sup>14)</sup>は、妊娠したくないと思っている女性は最も確実な避妊方法としてピルやIUD、卵管結紮に限定してしまうが、これらの方法は医学的に禁忌だったり幾人かの女性にとっては耐えられない副作用をもたらすことがあると述べている。岡永<sup>15)</sup>も、ピルや卵管結紮等のいわゆる女性主体とされる避妊に対しては身体への副作用の心配、ピルの処方および手術実施までの病院受診と煩雑な手続きに対する抵抗感に加えて経済的・時間的な負担感が強いと述べている。我々の調査結果でも、女性自身で避妊可能な

ペッサリや女性用コンドームの使用及び普及率は低く、これらに代わるもので女性が主体性を持ってできる避妊法の開発が望まれる。

木原ら<sup>16)</sup>は、「今後ピルに関する啓発教育はピルを服用する女性に対して正確な知識を提供することは当然のこととして、当事者意識の低い男性側にも知識を普及させることが不可欠である」と述べている。しかし、ピルのみにとどまらず女性が行う避妊に対しての男性パートナーの知識や理解は、安全で確実な避妊を行う上で必要不可欠であり、カップル双方への指導が望ましいと言える。

### IV. 望まない子の出産の有無と人工妊娠中絶に対する意識の変化

避妊に失敗した時の対処を12年前の前回調査と比べると「人工妊娠中絶をする」という比率はほとんど変わらず、「子どもを産む」とする比率は減少していた。

ところで人工妊娠中絶に対する意識では「認めない」とした比率は12年前とほとんど変わらなかったものの「無条件で認める」とした者は2.7%から16.0%に有意に増加しており、「妊娠した子どもは産む」という気風は以前よりも減退し、中絶に対してそれほど躊躇しなくなったように思われる。しかし実際の中絶率を見てみると、今回調査した沖縄2市の母親の人工妊娠中絶術の経験率は、12年前と比べると幾分上昇していたものの有意の差ではなく、意識的には中絶に対し抵抗感はなくなっているものの、実際に中絶術を受ける母親はまだ少なく避妊に失敗しても中絶せず出産する可能性が高いことを示している。

参考に全国を対象とした第25回の家族計画調査<sup>7)</sup>を見てみると「子どもを産むと思う」と回答した者は38.5%、「人工中絶手術を受ける」が30.0%、「分からない」が28.8%であった。「避妊に失敗すると産む」と回答した割合は本調査結果が77.9%と全国に比べまだまだ高く、違いが見られた。また、「わからない」と回答した割合は全国28.8%に対し2市では14.2%と半分以下であり、避妊に失敗した時「産むか、産まないか」の意思決定がはっきりしている母親が多いことが示唆された。このように本調査2市と全国調査では避妊に失敗した時の対処法にかなりの差があることがわかった。

また実際の中絶率を比べてみると、全国調査では「人工妊娠中絶術を受けたことがない」のは71.0%で、「1回だけ人工妊娠中絶を受けた」者は16.8%、「2回」が6.0%、「3回」1.4%、「4回以上」0.8%、無回答4.1%であり本調査のほうが中絶の頻度は少なくなっていた。

これは沖縄県が日本で唯一、父系親族組織のつながりが強く共同の墓（門中墓）を持つ門中制があり、未婚や、若年者の出産でも生まれた子どもは家族や親戚等が温かく迎え入れる風習があり、それも中絶をせず産むことの一因と考える。しかし核家族の増加とともに門中制度も希薄となり門中墓より独立した墓を好む等、親族意識も



薄れてきており門中の弱いものや新たに門中になる者への庇護も弱体化してきており、門中の一員として授かった命は大切にすよき風習を維持する困難さも出現している。

人工妊娠中絶術は子宮内を搔破することによる出血、子宮穿孔や感染症といった副作用や後遺症としての不妊症の危険が高く避けたい手術であり、そのためには家族計画の指導を強化し、安易に人工妊娠中絶を選択しないように新婚学級、両親学級、乳幼児健診の場などで正しい知識の普及を図らなければならない。

## V. 不妊の問題と生殖医療

今回調査においては不妊治療を受けて子どもを授かった母親が92人(7.9%)おり、受けた治療法も様々であった。結婚した夫婦の約10%が不妊といわれている現在、体外受精に対して否定的意見が12年前と比べ12.7%から2.2%に激減し、肯定的意見が65.1%から81.3%に増加していたことは生殖医療に対してそれほど抵抗がなくなったことをうかがわせる。

仲村<sup>19)</sup>が行った沖縄県の保育園児を持つ403人の母親に対する調査において、理想とする子供数より、子どもを多く持った理由として「異なる性の子が欲しかった」が52.5%と最も多かったが、これは祖先崇拜が強く、かつ、トートメー(仏壇)継承を男子にしか認めない沖縄県では「男子を出産する」ことが暗黙の圧力になっているからであると考察している。一方、今回の調査でもさらに子どもの欲しい理由として「男の子または女の子のどちらかが欲しい」が42.8%で第3位にあがっており、第2子や第3子に欲しい性の子を産むことができる生殖医療技術が取り入れられれば、少子化対策になる可能性もないとはいえない。しかしながら、廣井<sup>20)</sup>も指摘しているように体外受精-胚移植、男女の産み分け、クローン等の進歩する高度な生殖技術は必ずしも完成の域には達していないし倫理的問題も多い。生殖医療提供者はこうした状況を踏まえ、不妊のカップルに対しては確固とした倫理観を持ちつつ科学的で根拠に基づいた家族計画指導を行っていかなければならない。

## VI. 今後の家族計画指導のあり方

家族計画を避妊、産児制限と同様に捉える者や「わからない」と答えた者が今回の調査では有意( $\chi^2=55.071$ ,  $P<0.001$ )に多くなっていた。このように家族計画に対する正しい知識を持つ者が減じたのは、1970年代から1980年代初期まで人口抑制策として、保健所や各団体が新婚学級や婚前学級等で実施していた家族計画指導が、「子どもは2人」の目標が達成された時点で企画されなくなっており、その後の急速な少子化とともに産児制限ともなる家族計画指導は積極的には行われなくなり、情報を得る機会が減ったためと考えられる。しかし、夫婦が欲しいだけの子どもを欲しい時に産むこと

は、その夫婦の幸せにつながるため、正しい家族計画の意味とその手段である避妊についての確実な知識を啓発していくことは今後も必要であろう。

Bernet<sup>21)</sup>は、ケア提供者は夫婦のセクシャリティを含めた全人的ケアに向けて、性教育や家族計画のカウンセリングにパートナーも含めた参加を促すべきであり、カップルの避妊への理解を探るためにも意見交換の機会を計画する必要があると述べている。家族計画指導を実施するにあたっては夫婦のライフプランやニーズ、過去の避妊法等に関する話し合いを通して夫婦の気持ちを理解し、ともに考える形での指導が望ましいと思われる。そうすることで「産みたい子ども」を「産めない」と諦めてしまうのではなく、「どうすればあと1人産めるのか」を夫婦とともに考えていくことが可能となるであろう。

## VII. 少子化対策としての家族機能の再構築

合計特殊出生率1.57が引き金となり日本政府が本格的に少子化に取り組んだ1990年から10年以上が経過し、その間、政府は子育て環境の改善、仕事と家庭の両立を目指した保育サービスの拡充、育児休業制度の導入等を行ってきた。しかし、合計特殊出生率は低下の一途をたどり、漸く平成13年で0.01ポイントの上昇を見たが、厚生労働省<sup>1)</sup>はこれを「団塊ジュニアが出産適齢期を迎えたため、少子化に歯止めがかかったわけではない」と捉えている。

国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来推計人によると、2025年から2030年時点で予想される合計特殊出生率は全国平均で1.38、沖縄県は1.85と予測しているが、家族計画に対する意識の変化や経済状況を考えて、2000年が1.78の合計特殊出生率を25年後1.85へと増加させることは現状のままでは難しいと思われる。

人口抑制政策が短期間にうまくいったのは「子どもは1人か2人でいい」という国民のニーズと一致したからであるが、現在、出生率の増加を図ることは「子どもを生むつもりはなかった」あるいは「結婚することは利点がない」と考える若者の認識<sup>23,24)</sup>と真っ向から対立することになるため困難を極めるであろう。

したがって、少子化対策としては適齢期を迎えた男女や、新婚の夫婦に対して家族計画指導を含めた生活設計の立て方、現代の家族のあり方や家族の発展過程、子どものいる家族の楽しさ、育児のおもしろさといった内容の教育指導の場を設けることが急がれる。また子どものいる家庭に対しては八代<sup>25)</sup>が述べているような女性の就業と子育てを両立させる支援、若い夫婦、母親が安心して子育てができるような環境の改善などが必要されるだろう。

## まとめ

今回の調査は、沖縄県2市での乳児健康診断に訪れアンケートに協力した限られた母親の家族計画に対する

認識を調査したものであり、健診に訪れなかった母親、アンケートの同意しなかった母親の意識は反映されていない。また無作為抽出でもなく、2市という限られた地域のため沖縄県の母親の認識を代表するものではなく、そこがこの調査の限界といえるが、沖縄2市では全国に比べて理想子ども数が多く、できた子は産み中絶回数が少ないという結果が得られた。また、12年前の沖縄県での調査と比べると理想子ども数は増加していたが、現存子ども数はほとんど変わらず、中絶に対する認識は「認める」者が増加し、体外受精に対する受容率が増加するなど沖縄の母親の認識に変化がみられた。また対象や抽出法が異なるため、そのまま比較することはできないが、全国に比べて理想とする子ども数は多く、できた子は産み、中絶回数は少ない状況が示唆された。

ところで沖縄県は依然、合計特殊出生率や人口千人あたりの出生率は日本一を誇ってはいるが、経済問題等により少子化は確実に進んでおり、我々医療従事者は婚前学級、新婚学級等で家族計画を含めた家族の機能（楽しい家庭づくり、家族の発達過程）について指導していく必要があり、現在子育て中の夫婦に対しては、「地域で子育て」、「ユイマール」といった昔からの習慣を上手に取り入れるとともに、その夫婦に合わせた生活の質を向上させる家族計画指導を実践していかなければならない。また不妊で悩んでいる夫婦に対しては、発展進歩していく生殖治療に対し倫理的な感性を持ち、専門的立場から適切な情報提供やガイダンス・カウンセリングを行う必要がある。

## 文 献

- 1) 財団法人厚生統計協会：国民衛生の動向. 47 (9) : 40-47, 2000.
- 2) 上野千鶴子：出生率低下:誰の問題か. 人口問題研究, 54: 41-62, 1998.
- 3) 山田昌弘：近代家族のゆくえ；家族の愛情のパラドックス. 新曜社, P. 297, 東京, 1994.
- 4) 総務省統計局：日本の統計2000. 総務省統計局, 東京, 2001.
- 5) 総務省統計局：統計で見る日本2000. pp.16-47, 日本統計協会, 東京, 2001.
- 6) 島尻貞子, 仲村美津枝, 木原倫美, 宮里美智子, 伊敷和枝, 宮城万里子：沖縄県における家族計画の実態調査. 沖縄県公衆衛生学会誌, 20: 9-21, 1990.
- 7) 毎日新聞社人口問題調査会：日本の人口－戦後50年の軌跡－毎日新聞社全国家族計画世論調査第1回～第25回調査結果. pp.17-109, 毎日新聞社人口問題調査会, 東京, 2000.
- 8) 沖縄県福祉保健部健康増進課：沖縄県の母子保健－平成12年刊行・2000（平成11年度資料）－. 沖縄県, 2001.
- 9) 平出美栄子：人と人を結ぶ「ゆいまーる」の目指すもの. 助産婦, 56 (2) : 6-10, 2002.
- 10) 総務省統計局：統計で見る県のすがた2001. 総務省統計局, 東京, 2001.
- 11) 当間重剛：第1回全琉家族計画の意識調査, 沖縄の家族計画一初意識調査から－. pp.43-66, 財団法人沖縄家族計画協会, 沖縄, 1969.
- 12) 財団法人日本家族計画協会：現代の家族計画. 東京, 1984.
- 13) 厚生省人口問題研究所：わが国の出生力に関する主要指標. 1989年. 人口問題研究, 46: 67-71, 1990.
- 14) Lethbridge D.J.: Choosing and Using Contraception: Toward a Theory of Women's Contraceptive Self-Care, Nursing Reserach, 40 : 276-280, 1991.
- 15) 岡永真由美：経産婦の生まない性に対する記述研究. 聖路加看護学誌 5: 10-16, 2001.
- 16) 木原雅子, 木原雅裕：経口避妊薬についての知識・意識に関する全国横断調査. J. AIDS Res.1: 15-21, 1999.
- 17) 朝岡幸彦：人間と社会11, pp.173-185, 東京農工大学, 東京, 2000.
- 18) 安達義弘：沖縄の祖先崇拜と自己アイデンティティ. 294, 九州大学出版会, 福岡, 2001.
- 19) 仲村美津枝, 平良恵子, 島尻貞子, 伊敷和枝, 宮城万里子：出生数を決定する要因. 母性衛生, 32: 558-559, 1991.
- 20) 廣井正彦：不妊治療の倫理的諸問題. 周産期医学, 30: 1165-1170, 2000.
- 21) Bernet S.H.: Contraceptive decision-making: a phenomenological approach. State University of New York at Buffalo, 1993.
- 22) 国立社会保障・人口問題研究所：都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－平成14年3月推計. pp.1-7, 財団法人厚生統計協会, 東京, 2002.
- 23) 国立社会保障・人口問題研究所：平成9年日本人の結婚と出産－第11回出生動向基本調査－. pp.17-41, 財団法人厚生統計協会, 東京, 1998.
- 24) 国立社会保障・人口問題研究所：平成9年独身青年層の結婚観と子ども観－第11回出生動向基本調査－. pp.13-31, 財団法人厚生統計協会, 東京, 1998.
- 25) 八代尚宏：少子化の経済的要因とその対応. 人口問題研究, 54: 63-76, 1998.